

# ドイツ総選挙に関するQ&A

## 2017年総選挙を巡る7つのポイントを解説

欧米調査部主任エコノミスト

松本 惇

03-3591-1199

atsushi.matsumoto@mizuho-ri.co.jp

- 本稿では、9月24日に実施されるドイツ総選挙に関し、その実施要領や、各政党の概要、各政党の支持率、EU懐疑政党の動向、連立政権の行方、主要政党の国内政策、欧州政策の7点を解説する。
- 総選挙では、メルケル首相率いる与党CDUが勝利し、同党主導の連立政権が樹立される公算が大きい。連立協議を進める上で大きな障害はなく、様々な連立政権の枠組みが想定される。
- 国内政策について主要政党は治安向上や生活支援の重視で一致する。財政政策や欧州統合の具体像における主張は異なるが、財政規律の順守、財政移転の拒否という従来方針の踏襲が現実的だろう。

### Q1. 総選挙はどのように実施されるか？

**A. ドイツ連邦議会(下院)の総選挙は9月24日に実施される予定で、日本時間の翌25日夕方には結果の大勢が判明するとみられる。その後、連立協議が進み、選挙から30日以内に議会が招集されよう。**

連邦議会議員の任期は4年であり、総選挙は直近の議会招集(前回招集は2013年10月22日)から46カ月以上48カ月以内の日曜/祝日に実施される。連邦議会の定数は598議席だが、「超過議席」が認められた小選挙区比例代表併用制の採用により<sup>1</sup>、実際の議席が598を超えることが珍しくない<sup>2</sup>。また、少数政党の乱立を防ぐために設けられた「阻止条項」により、比例代表票で5%以上、或いは、小選挙区で3議席以上獲得出来ない政党は、連邦議会に議席を得られない。

2013年の総選挙では、現地時間の翌朝、選挙管理委員会が暫定結果を発表した。今回も同様ならば、日本時間の9月25日夕方には、結果の大勢が判明すると思われる。戦後のドイツでは連立政権が常であり<sup>3</sup>、今回も単独政党が過半議席を獲得することは困難とみられるため(詳細はQ3)、選挙後、比較第一党を中心に連立協議が進むことになろう<sup>4</sup>。連立協議を経て組閣に至るまでの平均日数は約40日、最長86日(2013年総選挙時)である<sup>5</sup>。組閣の有無に関わらず、総選挙から30日以内に議会が招集される。

### Q2. ドイツにはどのような政党があるか？

**A. 現在の連邦議会に議席を持つ政党は、CDU(キリスト教民主同盟)、SPD(社会民主党)、左翼党、同盟90/緑の党の4つであり、現在の議席数は次頁図表1の通りである。選挙戦では、これらに加え、FDP(自由民主党)、AfD(ドイツのための選択)も重要となる。**

連邦議会に議席を有する4つの党を確認する<sup>6</sup>。与党CDUは、メルケル首相が率いる中道右派の保守政党で、戦後のドイツで与党だった期間は47年と最長である。党名にキリスト教を冠するものの宗教色は薄く<sup>7</sup>、経営者や高齢者を中心に幅広い層から支持を得ている。CDUは、連邦議会や選挙にお

いて、バイエルン州のみを基盤とする姉妹政党CSU(キリスト教社会同盟)と連携してきた。

CDUと共に連立政権を構成する与党SPDは、中道左派の社会民主主義政党であり、旧西ドイツの工業地域を中心に労働者や労働組合からの支持を集めてきた。戦後のドイツでSPDが与党となった期間は34年、現存するドイツの政党の中で最古とされる。

野党の左翼党は、結党こそ2007年と新しいが、旧東ドイツの独裁政党(ドイツ社会主義統一党)の後継とみなされており、CDUとSPDの二大政党に対する不満の受け皿として、主に社会主義者からの支持を集めてきた。左翼党は国政を担った経験が無い。

野党の同盟90/緑の党は、旧東ドイツの民主化に関わった市民グループから成る同盟90と、環境政党であった緑の党が、1993年に合併して出来た政党である。同盟90/緑の党は、1998年からのシュレーダー政権に参加していた。

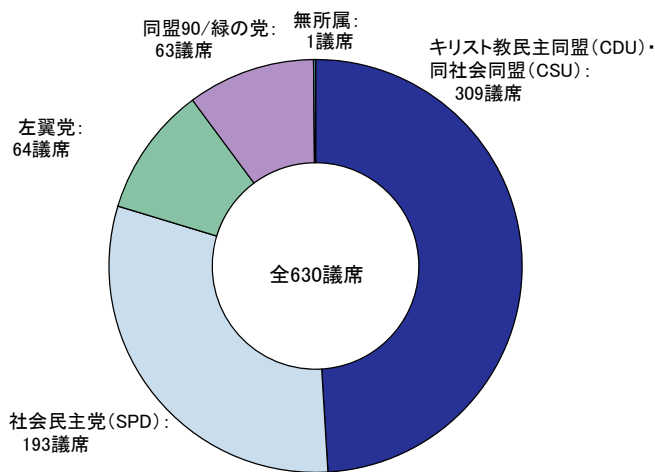
連邦議会に議席を有さないものの、選挙で注目すべき2つの党がある。まずFDPは、中道右派で自由主義を掲げる親ビジネスの政党であり、主な支持者は経営者である。政党の規模は小さいものの、二大政党のどちらとも連立を組むという柔軟性の高さゆえ、戦後のドイツでFDPが与党となった期間は41年と長い。次にAfDは、元々、単一通貨ユーロに反対する学者などが2013年に設立したEU懐疑政党だったが、近年は反移民・反イスラム的な主張が目立っている(詳細はQ4)。

### Q3. 各政党の支持率はどうなっているか？

**A. 足元では、CDUの支持率が40%弱で最も高いが、CDU単独で過半議席を獲得することは難しい。SPDの支持率は20%台半ばで伸び悩み、残る政党の支持率は10%前後である。**

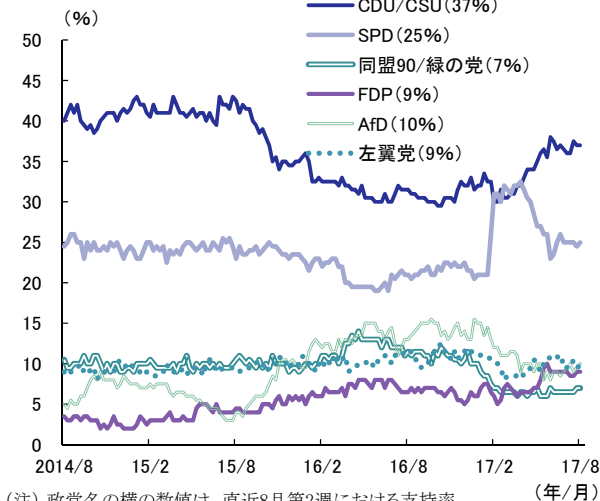
CDUの支持率は、積極的な難民受け入れ方針が批判され、2015年夏から2016年夏にかけて低下した(図表2)。しかし、難民対応を巡るEU・トルコ合意により難民流入数が減少したこと、ドイツでテロが相次ぎ政策の安定感が志向されたことから、2016年秋よりCDUの支持率は上昇した。支持率の高さからみて総選挙でCDUが勝利する可能性は極めて高く、メルケル首相は4選を果たそう。戦後ドイツで4選を果たしたのは、東西ドイツの統一を成し遂げたコール元首相だけだ。もっとも、40%弱の支持率では単独政権の樹立は困難であり、CDUは連立相手を探す必要がある。

図表1 連邦議会の議席配分



(資料)ドイツ連邦議会より、みずほ総合研究所作成

図表2 各政党の支持率



(注) 政党名の横の数値は、直近8月第2週における支持率。

(資料) INSA, YouGovより、みずほ総合研究所作成

SPDの支持率は、シュルツ前欧州議会議長が党首に就任した2017年初に急上昇し、一時はCDUの支持率を上回った<sup>8</sup>。しかし、足元にかけてSPDの支持率は20%台半ばで伸び悩んでおり、総選挙の前哨戦とされるノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選(5月14日)でSPDは大敗した<sup>9</sup>。SPDは、自らをCDUと差別化するため、シュルツ党首の人物像を強調したり、野心的な欧州統合の道筋を示したりしたが、いずれも有権者には響かなかった模様である。

二大政党以外の四党(左翼党、同盟90/緑の党、FDP、AfD)の支持率はいずれも10%前後である。

#### Q4. EU離脱を主張する政党(AfD)の動向は？

**A. AfDは、ドイツがユーロ圏或いはEUから離脱すべきかを国民に問うと主張する。AfDは連邦議会に議席を得る公算が大きい、ドイツのEU離脱リスクが高まるわけではない。**

元々、AfDは、単一通貨ユーロに反対する経済学者が中心となって2013年春に設立された政党だった。しかし党内で反ユーロなど経済面を重視する党员と民族主義に傾倒した党员との抗争が激化し、2015年夏、経済面を重視する党员(当時のルッケ党首を含む)が離党した。その後AfDは右傾化を強め、反移民や反イスラムを主張するようになった。

右傾化後、AfDは支持を拡大し、2016年の州議会選(ザクセン＝アンハルト州、メクレンブルク＝フォアポンメルン州)では第二党に躍進した。過去最大の規模で難民が流入したことや、難民が容疑者とされる暴行事件が発生したことなどにより、反移民や反イスラムというAfDの主張に共感する人が増えたためと考えられる。しかし、2017年以降、AfDの支持率は低下傾向にあり、州議会選での得票率も落ちてきた。政府が難民流入の抑制に舵を切ったこと、一部AfD党员によるナチス関連の発言への反発が強まったことなどが理由と考えられる。

足元でAfDの支持率は10%程度であるため、AfDは阻止条項をクリアし、初めて連邦議会に議席を得る公算が大きい。とは言え、いずれの政党もAfDとの連携を拒否していることに加え、後述の通り、AfDの協力が無くとも連立政権の樹立は十分可能と思われることから、AfDが政権を担う蓋然性は極めてゼロに近い。AfDが掲げるユーロ圏またはEUからの離脱の是非を問う国民投票が実施されることは無いだろう。

#### Q5. 連立政権の行方はどうなるか？

**A. CDUが比較第一党になることはほぼ間違い無く、同党主導の連立政権が樹立されるだろう。連立協議が最も円滑に進むのはCDUとFDPによる連立だが、選挙までに両党の支持が一段と拡大しない場合、CDU、FDP、同盟90/緑の党の3党連立か、現在の大連立の継続が模索されよう。**

CDUが連立相手として想定するのは、SPD、FDP、同盟90/緑の党と思われる。CDUが、ユーロ離脱・EU離脱を掲げるAfDや、旧東ドイツの独裁政党の後継とみなされ、NATO(北大西洋条約機構)脱退を主張する左翼党と連携することは無いと考えられる。

今春時点では、同性婚に対する意見の相違が連立協議の障害になるとみられていた。同性婚の合法化に反対するCDUに対し、SPD、FDP、同盟90/緑の党は合法化に賛成し、それを連立政権に参加する条件として掲げていたからだ。しかし、同性婚を拒絶していたメルケル首相が、同性婚の合法化法案を議会で採決するにあたり、党議拘束しない方針を示したことで一部のCDU議員が賛成票を

投じ、法案は可決された。これにより連立協議の上で明示的な障害は無くなったと言える。

様々な連立の組み合わせが想定されるが、連立協議やその後の政策運営が最も円滑に進むのは、政策面で近いCDUとFDPの組み合わせと思われる(詳細はQ6、Q7)。現在の連邦議会に議席を持たないFDPは、議席を取り戻し、2009年～2013年や1990年代の時のようにCDUと共に政権運営に関与することを狙っているとみられる。ただし、足元でCDUとFDPの支持率合計は50%に満たない。総選挙にかけて支持が一段と拡大しない限り、2党のみでの政権樹立は困難と思われる。

CDUとFDPのみで政権樹立が困難な場合、選択肢として、CDU・FDPに同盟90/緑の党を加えた3党連立か、CDUとSPDから成る現在の大連立の継続が視野に入る。前者の組み合わせでは、3党の支持率合計が50%を上回る。これまで国政で実現したことのない連立だが、同盟90/緑の党は、AfD以外であれば連立交渉に応じると表明しており、不可能ではないと思われる。

後者の組み合わせでは、支持率の合計が60%を超え、最も安定性の高い政権となるだろう。多くの有権者も大連立の継続を望んでいる。しかし、当事者は大連立に前向きではなさそうだ。CDUは、2013年の連立協議のように、政権樹立に協力する見返りとしてSPDから妥協を求められることを懸念し、出来るならば大連立を避けたいというのが本音とみられる<sup>10</sup>。SPDは、大連立の中で存在感を失うことを警戒しており、シュルツ党首がメルケル首相やCDUへの批判を強めている。

## Q6. 主要政党の国内政策はどのような内容か？

**A. 主要政党は、警官増員による治安向上、中所得層の減税や子育て支援などの生活支援の重視、研究開発投資の推進などで一致している。一方、雇用政策や財政政策では違いがある。**

図表3は、政権入りする可能性のある4つの主要政党の国内政策だ。図表で網掛けとなっている部分は、4党の政策方針が類似していることを示している。

主要政党の方針が一致しているのは、まず、治安や生活支援に関する政策だ。治安については、各党とも警官の増員やシェンゲン外部国境管理における各国連携を主張している。生活支援に関しては、中所得層に適用される所得税率の引き下げ、児童手当の増額、保育園の質向上、住宅建設による住宅不足への対応などで主要政党の方針はほぼ同じである。これは、有権者からの支持を拡大するために、

**図表3 主要政党の選挙公約(国内政策)**

	SPD	同盟90/緑の党	FDP	CDU
治安	警官の増員	警官の増員	警察に優先的予算配分	警官・軍の増員
	シエンゲン外部国境管理で各国連携	シエンゲン外部国境管理で各国連携	シエンゲン外部国境管理で各国連携	シエンゲン外部国境管理で各国連携
生活	中所得層に減税、高所得層に増税	中所得層に減税、高所得層に増税	中所得層に減税、高所得層に増税	中所得層に減税
	子育て支援	子育て支援	子育て支援	子育て支援
	住宅不足への対応	住宅不足への対応	住宅不足への対応	住宅不足への対応
投資	R&D投資の促進	R&D投資の促進	R&D投資の促進	R&D投資の促進
雇用	労働時間の柔軟化	労働時間の柔軟化	労働時間の柔軟化	労働時間の柔軟化
	失業手当の強化	失業手当の強化	-	完全雇用の達成
	産業別の賃金交渉を推進	産業別の賃金交渉を推進	-	企業別の賃金交渉を推進
	役員給与の損金算入に上限	役員給与の損金算入に上限	-	女性管理職の増加
財政	財政赤字の抑制を義務付けるEUの安定成長協定に関し、例外条項により、赤字拡大を認めるべき	財政緊縮の追求は無意味	EUの安定成長協定を守れない国に対する制裁を強化	財政均衡を義務付けるドイツの「債務ブレーキ・ルール」を順守

(注) 網掛けの部分は、4党の方針が一致していることを示す。

(資料) 各党の2017年総選挙公約より、みずほ総合研究所作成

右派であるCDUやFDPが生活支援の分野で左傾化を強め、左派の方針を模倣した結果だ<sup>11</sup>。また、成長力強化のため、研究開発投資を推進すべきという点でも主要政党は一致している。

一方、主要政党の方針が異なるのは、雇用政策や財政政策だ。雇用政策では、経営者層から支持の強いCDUが、経営者側の事情を反映しやすい企業別の賃金交渉を推進するのに対し、SPDや同盟90/緑の党は、労働者・労働組合の事情を反映しやすい産業別の賃金交渉を掲げるほか、失業手当の支給要件の緩和など左派色の強い政策を挙げている。更にSPDや同盟90/緑の党は、役員給与の損金算入に上限を設けて企業内の賃金格差を是正する方針も示している。

財政政策では、CDUが、財政均衡を義務付けるドイツの「債務ブレーキ・ルール」を順守すると主張し、財政規律の順守という従来の方針を踏襲している。CDU以上に財政規律に厳格なFDPは、EUの財政政策にまで踏み込み、財政赤字を一定の範囲内に抑制することを義務付けるEUの「安定成長協定」に関し、協定を守れなかった国への制裁(罰金など)を強化すべきと述べる。これに対してSPDは、構造改革の実施などを条件に財政赤字の拡大を認める、安定成長協定の「例外条項」をもっと活用すべきと指摘し、EUの財政政策の緩和を模索する。同盟90/緑の党は、財政緊縮の追求は無意味だとしている。

以上を踏まえると、国内政策においてCDUと最も近いのはFDPである。雇用政策では、右派のCDU・FDPと左派のSPD・同盟90/緑の党で方針が違い、その違いは選挙後の連立協議で交渉材料となる可能性がある。財政政策でも両派の主張は異なるが、国民の多くが財政規律の順守に賛成である点を踏まえると、従来方針の大きな転換は現実的ではないだろう。

## Q7. 主要政党の欧州政策はどのような内容か？

**A. 主要政党は、欧州の統合深化という方向性では一致しているが、統合の具体的な将来像は異なる。CDUやFDPが、一部の国だけで統合を進めるなど現実路線を示すのに対し、SPDや同盟90/緑の党は、短期的に実現が困難な政策を掲げている。**

図表4は主要政党の欧州政策をまとめたものだ。4党とも欧州の統合深化という方向性は一致するが、統合深化という言葉が意味する具体的な内容に違いがある。

CDUは、フランスと協力し、EUではなくユーロ圏の統合深化を進める方針だ。EU内でEU懐疑政党が一定の支持を得る中、まずユーロ圏だけで改革を進めるべきと考えているのだろう。CDUは、統合深化の具体例としてユーロ圏通貨基金を挙げている。ショイブレ財務相の過去の発言などを

**図表4 主要政党の選挙公約(欧州政策)**

SPD	同盟90/緑の党	FDP	CDU
欧州統合の深化	欧州統合の深化	欧州統合の深化	欧州統合の深化
(明言されていないが、EU全体での統合を模索している模様)	(明言されていないが、EU全体での統合を模索している模様)	マルチスピードな統合を目指す	フランスと共に、ユーロ圏独自の通貨基金創設などユーロ圏の深化に着手
財政移転メカニズムなしに欧州の安定化はない。成長力が弱く、債務を抱えるEUの国を支援すべき	現政権はユーロ共同債を否定し、各国間の格差を拡大させた。方針転換が必要	他国債務の引き受けを拒否。債務の持続性を確保出来ない国はユーロ圏から離脱すべき	他国債務の引き受けを拒否
欧州議会の権限強化。経済・金融政策、予算策定などに欧州議会が関与	欧州議会の権限強化。欧州議会がEUの意思決定の中心に	労働政策や社会保障政策などについて、EUが強制力を持つことに反対	-

(注) 網掛けの部分は、4党の方針が一致していることを示す。

(資料) 各党の2017年総選挙公約より、みずほ総合研究所作成

踏まえると、この基金は、金融危機に陥った国を救済するE S M(欧州安定メカニズム)の後継で、被救済国の予算などに対して一段と強い監視権限を持つことが想定されているようだ。他国債務の引き受けや財政移転のための基金ではなく、財政規律を順守すべきというC D Uの主張を実現するための基金と言える。E U条約の改正を必要としない通貨基金の創設は、ドイツ新政権が担う4年間での実現が不可能ではないため、現実的な改革案と言える。F D Pは、統合深化の意思・能力のある国だけで取り組むという「マルチスピード化」を目指しており、C D Uの方針に類似している。

S P Dは、統合深化の具体例として、財政移転メカニズムや欧州議会の権限強化といった野心的な政策を掲げている。これらはE U全体での議論が必要となる政策であり、S P Dは、E U全加盟国で統合深化を進めるべきと考えているのだろう。同盟90/緑の党も同様の方針を示している。

もっとも、次の2つの理由から、S P Dや同盟90/緑の党が掲げる政策を実現することは困難と思われる。第1の理由は時間的な余裕だ。財政移転メカニズムや欧州議会の権限強化を実現するには、E U条約の改正が必要となるとの見方が一般的だ。しかし、E Uの当面の課題は英国との交渉にあり、少なくとも2019年春まではE U条約の改正について議論する時間的な余裕は無いと考えられる。2019年夏から条約改正の議論が開始されたところで、ドイツ新政権の任期満了(2021年秋)までの2年間でE U内の議論をまとめ、条約改正にこぎ着けることはほぼ不可能だろう。

第2の理由は国民の反発だ。ドイツ国民の多くは、欧州統合に賛成してきたが、他国債務の引き受けや財政移転を拒否してきた。ドイツ語の「債務(Schuld)」が「罪」とも訳される通り、債務に対するドイツ国民の拒否反応は極めて強い<sup>12</sup>。緊縮や儉約を美德と考えるドイツ人にとって、それらを避けた結果として膨らんだ他国の債務を引き受けることや、そうした国にドイツ国民の税金を分配することは受け入れ難いだろう。国民感情を踏まえれば、連立政権の枠組みを問わず、財政移転の議論を進めることさえ困難と思われる。

(参考文献)

- 河崎健(2016)「統一ドイツ下のキリスト教民主同盟の発展と近年の動向」(上智大『Bulletin of the Faculty of Foreign Studies』、No. 51)
- 佐藤伸行(2016)「世界最強の女帝 メルケルの謎」(株式会社文藝春秋)
- 松本惇(2017)「独メルケル首相は続投できるか～Mr. Europe の出馬で揺らぐ 4 選シナリオ～」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2月24日)
- 宮畑建志(2012)「政党リーダーの選び方—諸外国主要政党の党首選出手続を中心に—」(国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』、8月)
- 安井宏樹(2011)「ドイツにおける『小連立』政権の運営:小政党の影響力とその限界」(神戸大『神戸法学年報』、第27号)
- 山口和人(2016)「ドイツの選挙制度改革(2)—小選挙区比例代表併用制のゆくえ—」(国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』、787号)
- 和田絢子、宮畑建志(2016)「欧米10か国の歴代政権及び政権政党」(国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』、788号)
- Deutsche Welle(2017) “What you need to know about Germany’s political parties”,  
31<sup>st</sup> July

---

<sup>1</sup> 日本の小選挙区比例代表並立制とは異なる。一般論として、併用制の場合、各党の全国レベルの総議席数は比例票で決まる。各党の総議席数が決まった後、各党の小選挙区での当選者を優先して議席が配分される。各党においては、比例票で決まった総議席数を小選挙区で決まった議席が上回ることがあり、結果、ドイツのように超過議席が発生する。これに対して並立制の場合、小選挙区票で決まる議席と比例票で決まる議席が分かれており、それらの合計として各党の全国レベルの総議席数が決定される。

<sup>2</sup> 詳細は、山口(2016)を参照されたい。

<sup>3</sup> 安井(2011)によると、総選挙で単独政党が過半議席を獲得したのは1957年のみだが、勝利したCDUは従来から協力関係にあったドイツ党との連立を継続した。

<sup>4</sup> 宮畑(2012)によると、総選挙で勝利した政党が選挙前に擁立した首相候補は、全ての場合において首相に任命された。これは、総選挙で勝利した政党主導で連立政権が樹立されてきたことを意味する。

<sup>5</sup> 詳細は、和田・宮畑(2016)を参照されたい。

<sup>6</sup> 各政党の説明については、Deutsche Welle(2017)に基づく。

<sup>7</sup> 河崎(2016)によると、CDUの宗教色は薄れてきた。背景には支持層の多様化があり、これによりCDUは元来のキリスト教社会主義のみを堅持するわけにいかなくなったという。この結果、政策面では多くの矛盾を抱えながら、包括政党として特定のイデオロギーに固執しないとされる。

<sup>8</sup> 詳細は、松本(2017)を参照されたい。

<sup>9</sup> この州の議会選は、ドイツで人口最大の州であることに加え、SPDが与党であり、シュルツ党首の出身州であることから特に注目されていた。しかし、5月14日の議会選では、SPDの得票率は31.2%と前回(39.1%)から大幅に低下し、同党は下野することになった。

<sup>10</sup> 2013年の総選挙後、大連立政権の樹立のため、CDUは、SPDが主張していた最低賃金の導入を受け入れた。

<sup>11</sup> 河崎(2016)は、「CDUの左傾化は、新たな多数派形成のための模索であるともいえよう」と述べる。

<sup>12</sup> 詳細は、佐藤(2016)を参照されたい。